

平成29年度事業計画

〔 期 間 自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日 〕

全国の木材供給量は、国産材の供給量が増加傾向にあるものの、全体では住宅着工戸数の減少等を背景とした木材需要の減少により減少傾向にある。

その中で、本県の2016年の県内新設住宅着工数は3年ぶりに4千戸を越えたものの、少子高齢化と人口減少が進むと推計されている中では、木材需要の大幅な増加を見込むことは困難な情勢であり、今後も品質・性能、価格や量等の面において競争力のある木材製品の供給を強化するとともに、消費者の多様なニーズに応じて木材の特徴を活かした価値・魅力のある商品を提供することが重要である。

木材需要の減少が見込まれる中であって、2020年東京五輪競技大会の主要施設等に木材が利用されることは、木材の良さを広くアピールする絶好の機会であり、今後は戸建て住宅だけでなく、これまで木造化が進まなかった中高層建築物やオフィスビル、商業施設等の低層非住宅建築物の木造化・木質化による新たな木材利用の拡大に期待しているところである。

そのため、本県の木材関連業界においても従来の木製品の供給だけでなく、更なる木材需要の拡大に向けて木材高度加工研究所と連携を密にしながら、CLTの活用や耐火・耐震等の新たな部材・工法の開発や技術開発を進め、木材の高付加価値化を推進していくことが必要である。

以上の状況を踏まえ、当機構は本県の木材関連業界の活性化に寄与するため、木材高度加工研究所との連携を強化しながら新たな木材の利用拡大に取り組むとともに当機構の安定的な経営を確保するため、平成29年度は次の事業を実施する。

木材関連産業の振興発展を図るため、木材の加工及び利用に関する技術の指導及び普及、木材商品開発情報の収集及び提供、並びに、高付加価値木材商品開発への支援を行う。

1 情報収集提供事業

本県木材関連企業における製品開発や加工利用技術の向上に資するため、秋田県立大学木材高度加工研究所の試験研究成果、木材・木製品に関する法令や制度の制定・改正情報、各種研修会や講習会の開催案内、木材関連の新技术情報、当機構の業務紹介などについて、情報紙及びホームページにより適時広範な情報発信を行う。

(1) 情報紙の発行

情報紙「木材加工最前線」を出捐団体や賛助会員をはじめ、県内の林業・木材関連企業や行政機関、県内外の試験研究機関等へ配布する。

発行回数：3回(81～83号) / 発行部数：各号 650部

(2) ホームページの運用

当機構の業務紹介、各種研修会や講演会の開催案内、最新の木材製品情報、木材関連産業のトピックス、木材に関する身近な話題などの各種情報をホームページやフェイスブックに掲載し、広く情報の提供を行う。

ホームページの随時更新

2 技術指導・移転事業

木材関連企業が抱えている木材製品の生産、加工、利用に関する技術的課題の解決をサポートするため、各種相談対応、現地指導、企業訪問を行う。

(1) 相談対応

来訪、電話、メール等により企業から寄せられる諸課題に木高研と連携しながら対応し、必要に応じて資料送付、関連情報の収集提供、データ提供、事例紹介などを迅速的確に行う。

通年随時対応

(2) 現地指導

企業からの派遣要請に基づき、当該企業が抱えている技術的課題の解決に適任の指導者を当機構の顧問や技術コンサルタントなどの中から人選し、直接企業に赴いて現地指導を行う。

指導企業数：10社

(3) 企業訪問

木高研の研究成果の民間への移転可能性を探るとともに、企業ニーズを把握して研究課題に反映することをねらいとした企業訪問を実施する。

訪問企業数：100社

3 啓発研修事業

新製品開発に意欲のある企業や、社員の技術研鑽・知識向上に取り組む企業などを支援するため、公開講演会及び研修会等を開催する。

(1) 公開講演会

木材高度加工研究所の研究内容や成果を業界関係者、行政、他研究機関などへ広く周知するため、能代市、能代木材産業連合会と連携して研究所講演会を開催する。

開催数：1回

(2) 研修会

木材関連産業に係る行政施策や業界の動向、県内外の先駆的な事例紹介などを通じて、企業の技術力や経営力の向上に繋がる企画内容の研修会を開催する。

開催数：1回

(3) 新しい木質部材等を学ぶ建築講座

既存の製材、集成材、合板等に加え、新たに開発されたCLTや複合木質部材、耐火部材等の公共・民間施設における木材の利用拡大を図るため、セミナーを開催する。

開催数：6回

収益事業	木材に関する調査・研究等を行う事業
-------------	--------------------------

企業や官公庁から発注される次のような木材に関する調査・研究事業等を行う。

1 木材に関する性能試験

企業からの依頼を受け、製材品・集成材・家具等の強度試験、木材の含水率や熱伝導率などの物性試験のほか、ホルムアルデヒドの放散量測定、ドアの音響試験など、製品の品質管理や新製品開発過程などで必要とする各種の試験を実施する。

2 木材に関する調査・研究

国の各省庁等が発注する木材の調査・研究に関する業務を受託する。

3 木製構造物の劣化等診断

自治体等からの依頼を受け、木製ダム・木製遊具・木製歩道橋・木橋等の木製構造物の劣化等の診断を実施する。

収益事業受託件数：75件

法人管理

1 経営改善に向けた取り組み

(1) 経営改善アクションプランの継続的な実行

「経営改善アクションプラン」に基づいた各対策を継続して実行し、経常収支の安定化に取り組む。

(2) 収益事業の増収に向けた活動の実施

当機構の業務内容を企業・自治体等に積極的にPRし、受託業務数の増と収益事業の増収に取り組む。

(3) 公益事業での外部資金の活用

啓発研修事業において、補助事業や各種ファンド公募事業など外部資金を積極的に活用し、公益事業での収支改善に取り組む。

2 顧客満足度調査

企業ニーズに沿った事業活動の展開に資するため、当機構の各種業務を利用している企業を対象に、アンケートによる顧客満足度調査を実施する。